



統計から社会の実情を読み取る

第13回 男ばかりがなぜ自殺するようになったのか

本川 裕 | Honkawa Yutaka

アルファ社会科学(株)主席研究員

■東京大学農学部農業経済学科卒。財団法人国民経済研究協会常務理事研究部長を経て、現職。立教大学兼任講師。農業、地域、産業、開発援助などの調査研究に従事。現在は、ネット上で「社会実情データ図録」サイト(<http://www2.ttcn.ne.jp/honkawa/>)を主宰するかたわら地域・企業調査等を行う。著作は「物流コストと日本の産業競争力」(学術誌『国民経済』、2004年)、「統計データはおもしろい!」(技術評論社、2010年)等。

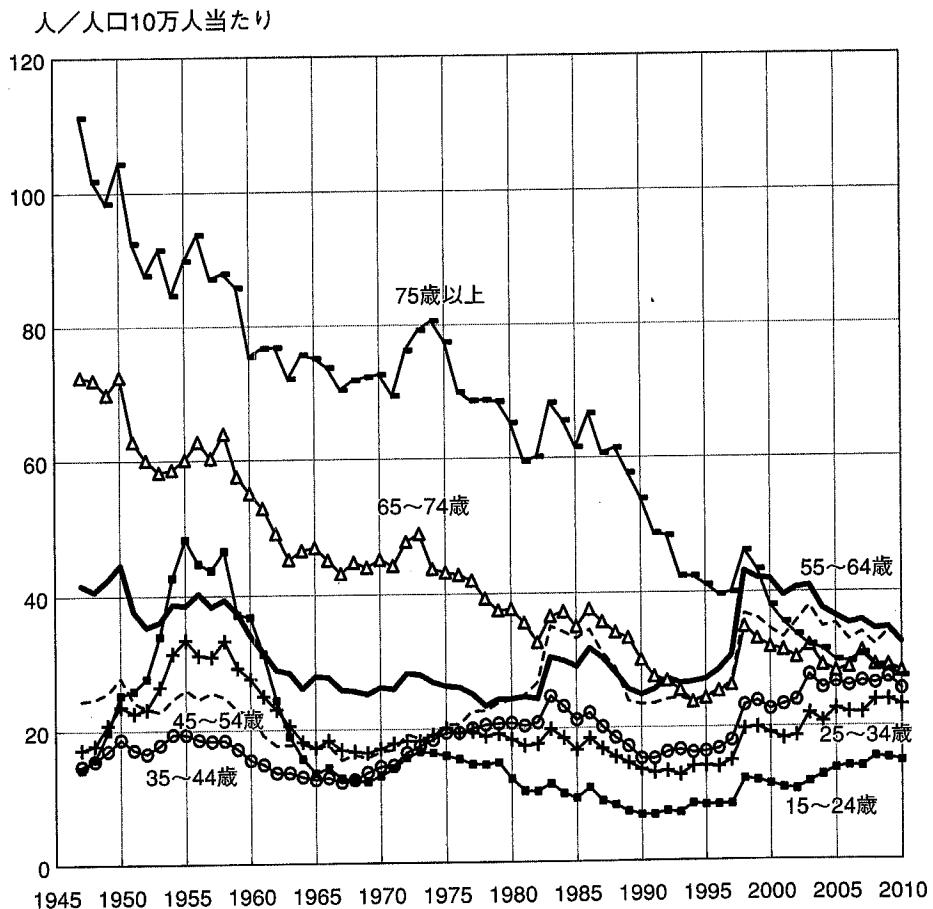


年齢格差の縮小 (自殺構造の大変貌1)

前号では自殺数そのものは増えているわけではないことについてふれたが、本号では、自殺の年齢構造と男女構造が大きく変貌している点を明らかにしよう。

前号で見た標準化自殺率は、年齢構造を不变として、毎年の年齢別自殺率をこれに当てはめて算出したものである。図1には年齢別自殺率の戦後の推移を掲げた。若い世代ほど自殺が急増した1950年代を除いて考えると、戦後の変化の特徴は、

図1 年齢別自殺率の推移



注) 年齢別の自殺者数と10月1日人口を使って年齢別自殺率を算出。

資料) 厚労省「人口動態統計」、総務省統計局「人口推計」(1947~49年)

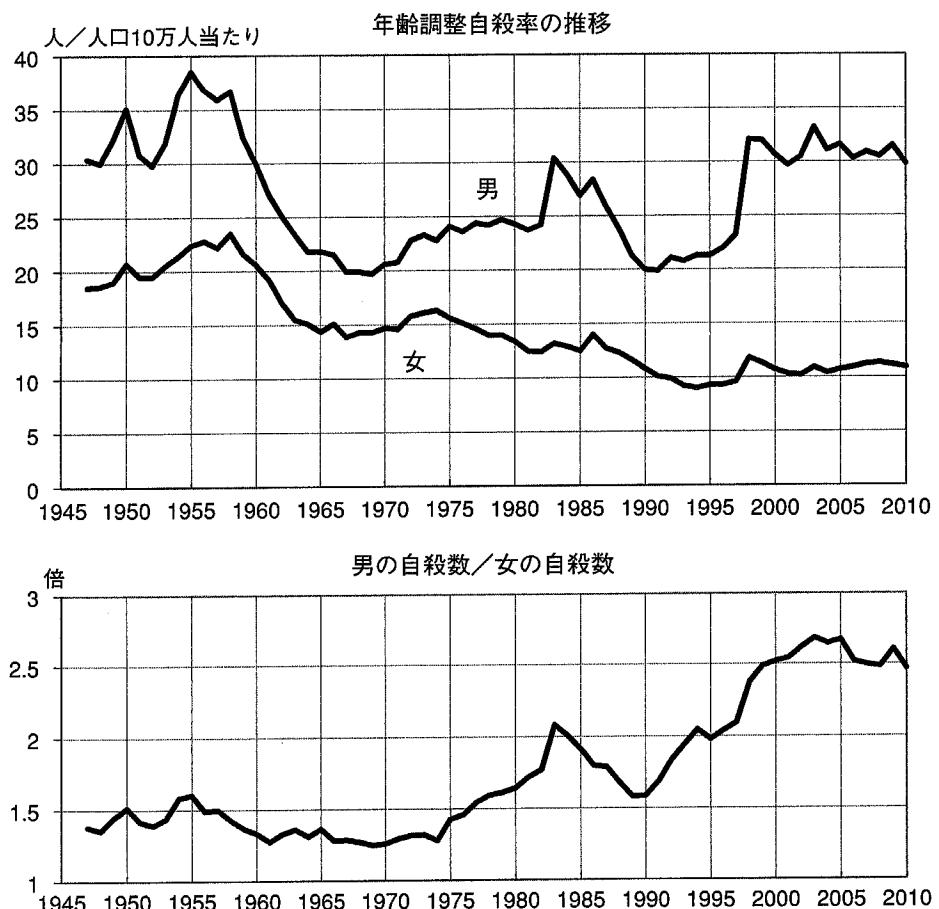
高齢者ほど自殺率が高い状況から、一貫して年齢別の自殺率格差が小さくなってきた点にあることが一目瞭然である。老後の生活不安や健康不安によって、高齢者ほど自殺が多いのは世界共通の傾向であるが、年金や医療といった社会保障の我が国における戦後の発達が、こうした高齢者の不安の解消にいかに効果があったかを示している。年齢格差の縮小は、高齢者の自殺率の低下とともに、生産年齢人口（15～64歳）の自殺率の上昇という、両面の影響を受けた結果といえよう。最近では、45～64歳の自殺率は、むしろ、65歳以上の自殺率より高くなっている。生産年齢人口の自殺增加だけを取り上げて社会の閉塞感に言及する論調が多いが、生産年

齢人口の自殺率の上昇の要因として、高齢者の自殺率低下の影響、すなわち、ますます高齢者票が多くなる中で、年金、医療など高齢者向けの社会保障と雇用、教育、子育てなどに関する生産年齢人口向けの社会政策とのアンバランスが生じているためという側面があることを忘れるべきではないだろう。

男女格差の拡大(自殺構造の大変貌 2)

つぎに、男女別の自殺率の推移を見てみよう。図2上は、男女別の年齢調整自殺率の戦後の推移を示したものである。男は高度成長期とバブル景気の時期に自殺率が大きく低下したが、全体的傾向としては上昇傾向が認められる。女の自殺率はこうした時期の低下幅が軽微であるとともに、全体として明確に低下傾向が認められる。何か女に比べると男は景気の好い時期に妙に浮かれて、不景気に転じると反動で自信を大いに無くすかのようである。図2下には、男の自殺数を女の自殺数で除した倍率の推移を同時に掲げておいた。1969年の1.25倍を底に傾向的な上昇を続け、近年は2.6倍前後に達している。男は、女に対して、自殺が倍増したのである。

図2 男女別自殺率の推移



注) 年齢調整自殺率は人口動態統計を使った内閣府の算出（昭和60年人口モデル使用）。

資料) 厚生労働省「人口動態統計」、内閣府「自殺対策白書」

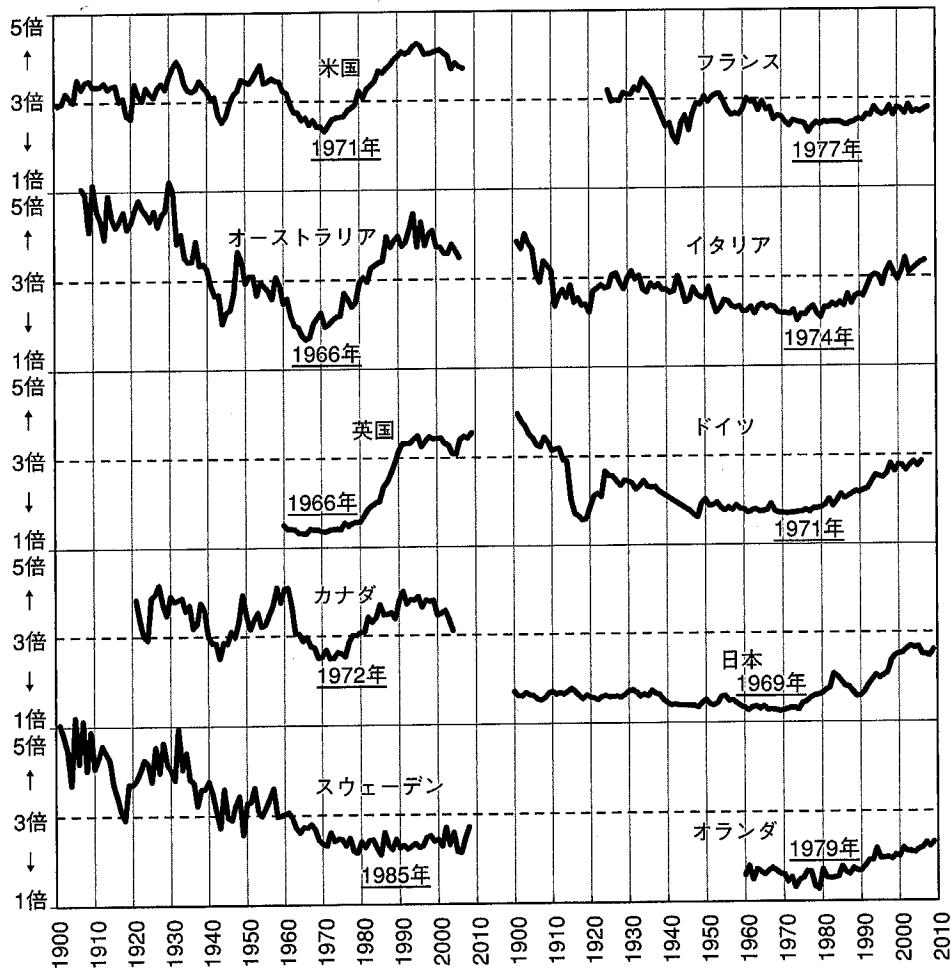
自殺の男女構造の世界的傾向

日本では、男ばかりが何故このように自殺するようになってしまったのだろうか。この傾向が日本だけの傾向ならば、日本社会特有の動向に要因を探る必要がある。世界的な傾向ならば、もっと大きな文明論的な要因にも考えを及ぼす必要がある。そこで、世界各国の自殺数男女比について、なるべく長期的な値を計算し、その結果を図3にあらわした。男女別自殺数は今世紀はじめから得られる基本データなので、こうした比較が可能となったのである。

驚くべきことに、男女比のレベルまたその変化幅に国ごとの差はあるものの、先進国では、共通して20世紀前半には自殺数に関する男の対女倍率が低下傾向をたどり、それが、1960年代後半から70年代にかけて反転し、上昇傾向に転じている。1次、2次の世界大戦中には自殺数が男を中心に急減した国が多いが、この時期を除いて推移を見てみると、さらに、この傾向がはっきりする。

20世紀は、各国とも農業社会から工業化社会（インダストリアル・ソサエティ）への転換

図3 自殺者数男女比の長期推移



注) 女を1とする男の倍率。下線つきの西暦年次はボトム年。（第1次・第2次世界大戦時を除く）。

資料) 厚生労働省「人口動態統計」「人口動態統計特殊報告」、OECD.Stat 2012.5.19

デュルケームは当時の統計データを示しながら、19世紀後半のヨーロッパの自殺男女比について、どこでも男の自殺は女の4~6倍であるのに、英國は2.5~2.8倍と男女の自殺数がもっとも接近しており、その要因として、英國女性の教育程度の相対的な高さをあげている（デュルケーム（1985）p.192）。確かに図を見ても、1900年近くではイタリア、スウェーデン、ドイツなどヨーロッパ大陸国の男女比は3~5倍と高く、これは米国やオーストラリアといったアングロサクソン系の植民国でも同様である。英國のデータがある1960年代については、これらの国より男女比は明確に低くなってしまい、デュルケームの指摘を考えると、こうした相対的な男女比の低さは19世紀からの傾向だったことが分かる。

ところが欧米諸国では、1960~70年代にかけて自殺の男女比が大きく低下し、その後、再度上昇し、近年は英國を含めて3倍前後がそれ以上となっている国がほとんどである。

*参考文献
デュルケーム(1985):自殺論:中公文庫(原著1897年)。

とそれに伴う経済の高度成長、そして工業化社会から脱工業社会（ポスト・インダストリアル・ソサエティ）への転換とそれに伴う経済の成熟化、低成長シフトという二つの転換期を経験してきた。あたかも男は前者には向いており、後者には向いておらず、女はその逆であるかのようである。

20世紀の工業化社会では計画経済に有効性が認められて社会主義経済が生まれ、他方で、資本主義経済においても大企業による組織的な経営が主流となった（経営史家のチャンドラーは、これをインビジブル・ハンドの時代からビジブル・ハンドの時代への転換と捉えた）。工業化社会では計画性、組織性が非常に重視されたのである。ところが、情報化、デジタル化、ネットワーク化が進む脱工業社会では、下手な計画性に意味が薄れ、ヒトへの進化をとげた長い狩猟採集時代の中で、狩猟を分担したため養われた男性特有の「計画能力の高さ」より、採集・子育てを分担したために養われた女性特有の「状況対応能力の高さ」の方が有効性を増した（NHKスペシャル取材班（2011））。機械化によって男女の体格差の意味が薄れ、過酷な職場にも女性が進出するようになったように、時代の変化への適用にも全体的にこのような男女の落差が生じ、これが自殺の男女格差の拡大につながっているといえよう。

工業化社会では、同時に、男が外で働き、女は家庭を守るといった家族像が理想とされたが、こうした理想が少しでも実現する中で、戦後しばらくの時期までは男も自信を深めた。ところが、脱工業社会の到来とともに家族の形態

が多様化し、単純な理想が崩壊する中で、男は大きく自信を失ったかのようである。

米国、オーストラリア、英国、カナダといったアングロサクソン系の諸国では、男の自殺数の対女倍率は3倍以上と依然として高レベルであるにしても、最近、この倍率がその他の諸国と異なり減少傾向に転じている。こうした諸国では、プロテスタント的考え方にもとづき男女平等の思想が徹底した結果、女性にも前線兵士となってもらい、男性だけが家族や社会に責任を持たなければならないという考え方を改めつつあることなど、再度、変化が生じているようでもある。

我が国においては、自殺が増えているとは必ずしもいえないが、生産年齢人口の男の自殺は、高齢者や女の自殺が減る中で大きく増加しており、実は、これが自殺の増加として社会的に意識されている可能性が高い。自殺問題に対しては、単独の社会問題として取り組むことも重要であるが、社会保障の対象年齢別バランスの問題や時代変化への男女の適合性の問題としても捉え直す必要があろう。

*参考文献

- [1] NHKスペシャル取材班（2011）：女と男～最新科学が解き明かす「性」の謎～：角川文庫。

*「社会実情データ図録」関連図録

- [1] 図録 2760 「年齢別自殺率（男子）の長期推移と日米比較」